別記

第１号様式（第７条関係）

柏崎市ものづくりリーディングカンパニー成長投資助成金交付申請書兼実績報告書

年　　月　　日

　柏崎市長　様

（申請者）所　在　地

企　業　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

　新潟県柏崎市ものづくりリーディングカンパニー成長投資助成金交付要綱第７条の規定により、助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請するとともに、実績を報告します。

記

１　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

２　先端設備等導入計画の認定

　　　　　　年　　月　　日付け　第　　　号

３　先端設備等の導入による労働生産性向上の実績

　　別紙のとおり

４　振込口座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行・金庫  組合・農協 | | 支店  支所 | |
| 口座種別 | 普通・当座 | 口座番号 | |  |
| （フリガナ） |  | | | |
| 口座名義人 |  | | | |

別紙

先端設備等の導入による労働生産性向上の実績

１　基本額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | Ａ　Ｂの前年度  （　　　年度決算）  会計期間  年　月～　年　月 | Ｂ　直近年度  （　　　年度決算）  会計期間  年　月～　年　月 |
| ①営業利益 | |  |  |
| ②人件費 | |  |  |
| ③減価償却費 | |  |  |
| ⑴労働生産性（＝①～③計）（円） | |  |  |
| ⑵常時使用する従業員の数（人） | |  |  |
| ⑶生産性（＝⑴／⑵）（円） | |  |  |
| ⑷生産性の向上額（⑶Ｂ－⑶Ａ）（円） | |  | |
| ⑸生産性の伸び（⑷／⑶Ａ（％） | |  | |
| ⑹基本額（⑷×1／2）（円） | |  | |
| ⑺生産性の向上に  効果があった取組 |  | | |

（記入要領）

１　人件費は、従業員の退職金を除くこと。

２　常時使用する従業員とは、常態として働く人数であり、正規社員の他、パートタイム労働者やアルバイト等会社に雇用される全ての従業員を含むこと。

３　生産性は、小数点以下四捨五入とすること。

４　生産性の伸びは、小数点以下第２位を切り捨てること。

５　基本額の算定は、千円未満を切り捨てること。

６　生産性の向上に効果があった取組は、具体的な内容を記入すること（従業員の能力開発・意欲の向上、特別昇給や報奨金制度、業務効率を高める設備の導入、働き方改革や福利厚生など）。

２　新規雇用者加算

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象就職者 | 区分  （該当に〇） | 住所・生年月日 | 最終学歴・卒業年月  （新卒者のみ） | 前住所・転入年月日  （ＵＩターン者のみ） | 本人  確認 |
|  | ・新卒者  ・ＵＩターン | 住所  　年　月　日（　歳） | 学校名  卒業年月　　　　年　　月 | 前住所  転入日　　年　　月　　日 | ㊞ |
|  | ・新卒者  ・ＵＩターン | 住所  　年　月　日（　歳） | 学校名  卒業年月　　　　年　　月 | 前住所  転入日　　年　　月　　日 | ㊞ |
|  | ・新卒者  ・ＵＩターン | 住所  　年　月　日（　歳） | 学校名  卒業年月　　　　年　　月 | 前住所  転入日　　年　　月　　日 | ㊞ |
|  | ・新卒者  ・ＵＩターン | 住所  　年　月　日（　歳） | 学校名  卒業年月　　　　年　　月 | 前住所  転入日　　年　　月　　日 | ㊞ |
|  | ・新卒者  ・ＵＩターン | 住所  　年　月　日（　歳） | 学校名  卒業年月　　　　年　　月 | 前住所  転入日　　年　　月　　日 | ㊞ |
|  | ・新卒者  ・ＵＩターン | 住所  　年　月　日（　歳） | 学校名  卒業年月　　　　年　　月 | 前住所  転入日　　年　　月　　日 | ㊞ |
|  | ・新卒者  ・ＵＩターン | 住所  　年　月　日（　歳） | 学校名  卒業年月　　　　年　　月 | 前住所  転入日　　年　　月　　日 | ㊞ |
| 上記の者は、１週間の所定労働時間が３０時間以上、かつ、当社の正規従業員であることを証明します。  　　年　　月　　日  所　在　地  企　業　名  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | | | | | |

（記入要領等）

１　対象就職者は、当該会計年度内に新規雇用された新卒者又はＵＩターン者であり、会計年度の末日に在籍かつ市内に住所を有しているものとする。

２　書類の提出に当たり、従業員本人から同意を得ること（本人同意欄へ押印）。

３　次に掲げる書類を添付すること。

⑴　従業員台帳の写し（該当者の住所、生年月日、職種等が分かるもの）

　⑵　雇用保険被保険者台帳の写し（公共職業安定所が発行するもの）

　⑶　その他市長が必要と認める書類

３　地域経済循環枠（市内事業者からの設備購入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象設備名／形式 | 導入時期 | 数量 | 金額 |
|  | 年　　月 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（記入要領等）

１　認定先端設備等導入基本計画に従って取得した設備を対象とする。

２　次に掲げる書類を添付すること。

　⑴　対象設備の支払を証する書類（請求書と領収書等の写し）

　⑵　その他市長が必要と認める書類